

二. 基調講演

——ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望

今回のシンポジウムのテーマは「ソ連型社会主義の終焉と二一世紀への展望」とされているが、このテーマにそって現代世界の動向に関する私の最近の考えを、以下、簡単に述べていきたい。そこで、問題を大きく二つに分け、まず、第一部としてソ連型社会主義の終焉という問題について考察し、ついで、第二部として、この短い二〇世紀の掉尾を飾るソ連型社会主義の終焉という事態をふまえて、二一世紀に對してわれわれはどのような展望を持ち得るかという問題の考察に移りたい。

第一部の問題を考える場合、いくつかの問題群が存在するが、このような小論でその全てについて触れることはもちろんできない。そこで、ソ連型社会主義の終焉ということに関しては、以下の三つの問題に絞って考察を加えたい。一つめの問題は、そもそも、ソ連型社会主



田口 富久治

義国家とは何であったのかということである。次に、二つめの問題は、いわゆる東欧・ソ連連続革命の経緯はともかくとして、その原因はどのように考えることができるのかという点である。そして、三つめの問題は今回の事件の歴史的な意味をいかに考えるかということである。第二部の二一世紀への展望という論題に関してはあまり細かい区分分けをせず、非常に大掴みに私の考えを述べたい。

まず、ソ連型社会主義国家とは何であったのかという問題であるが、この国家体制については国家的社会主義体制、ないしはスターリン主義体制という言葉が使われてきた。この二つの言葉はほぼ同じ意味で使われているわけであるが、端的に言えば、ソ連型社会主義国家体制、ないし、国権的社会主義体制というのは、一九一七年のロシア革命によって直ちに構築された国家体制というよりは——途中の歴史的経過は省略するが——むしろ、一九二〇年代の末ごろネップが終わって、ソ連共産党の内部でスターリンの政治指導の体制が確立される過程で、すなわち、農業面では上からの強行的な農業集団化政策が展開され、また、その裏側の事象として、第一次五カ年計画に始まる数次の工業化計画がこれまた強行的に展開されていく過程で形成された政治・経済体制であると考えられる。

では、この国権的社会主義体制、あるいはソ連型社会主義国家——さらにはより端的にスターリニズム、スターリン主義的な政治体制と言ってもよいのではないかと思うが、この政治体制にはどういう特徴があったかであろうか。この点については、まず、経済体制の面からいうと、上からの行政指令的な計画経済体制というものが構築されていたということが一つめの特徴であったと私は考える。

次に、二つめの特徴はこの体制がマルクス・レーニン主義を国教（国の教義）とし信仰箇条としていた点である。じつは、このマルクス・レーニン主義という言葉はマルクスもレーニンも使ったことはないのであって、レーニン死後、スターリンやブハーリン、そして、その他のロシア革命の指導者によって、これがマルクス主義でありレーニン主義で

あるというふうの規定されたイデオロギー、とくに、一九三〇年代以降はスターリンが規定したようなマルクス・レーニンの思想がマルクス・レーニン主義と崇められ国教（国のイデオロギー）となったのである。このようなイデオロギーに基づき、マルクス・レーニン主義の真理というものを体現する共産党による独裁体制が築かれていったということが二つめの特徴になると思う。この一党真理独裁体制においては、基本的には国家機構の、党、つまり、共産党への従属と癒着が顕著となっていくが、いわゆる、スターリン専制体制というものが進行するにつれて、スターリンという独裁者が頂点に座り、その独裁者が政治秘密警察を駆使して党機構と国家機構を全体として統括するという体制が作られていった。そして、この体制においては、さまざまな基本的な人権、とくに憲法学者たちが自由権的市民権と、普通呼んでいる内面の自由、信教の自由、あるいは、言論・集会・結社の自由等々が非常に抑圧されていた。それにもかかわらず、この体制のイオログたちによってソ連の体制における政治的民主主義というものはブルジョア民主主義よりもはるかに高度な民主主義であると喧伝されていたのである。私は、そこで見られた政治のやり方というのは、実際には、いわゆる民衆動員型の政治へのインボルブメントという形態にすぎなかったのではないかと考えている。

最後に三つめの国権的社会主義体制、ないしはスターリン主義体制の特徴はソ連という領土的に広大でその民族構成において多様な国家を治めるために生じたものである。ソ連（旧ソ連）は周知のように国家の形式的な形態としては、連邦制ないしソ同盟（ユニオン）という形態をとっていた。このソ連邦の領土的な範囲というのは、結果論としては、ロシアの皇帝、つまりツァーリ専制支配体制の領土を継承するということになったのであるが、そのような非常にたくさんさんの諸民族あるいは諸人種によって構成されている領内というものを一つの国家として統合していくとき、基本的に重要な役割を果たしたのが、いうまでもなくソ連共産党中央委員会、あるいは、そのなかでも実質的にはもっとも重要な党の書記局を頂点とする旧ソ連邦内、そして連邦構成共和国、さらに、その下位の単位のすみずみまで張りめぐらさ

れていた全領土的なソ連共産党の支配体制であったのである。この点もこの体制のもう一つの大きな特徴としてあげられると思う。ところで、昨年八月に、例のゴルバチョフの側近たちによる非常におそまつなクーデターの試みがあったが、このクーデターは、連邦の維持について非常に強い関心と利害をもっていた全連邦的に組織されている軍・党、さらには、秘密警察、また、それに加えて全連邦的規模での軍産複合体などの勢力が、じつは、ゴルバチョフの改革によってソ連邦そのものが解体していくという危機感を抱いて、連邦が解体されるのを阻止するために生じたと考えられる。このクーデターの失敗によって結果的にはソ連共産党そのものが解体されてしまうことになる。また、その帰結として、昨年の十二月には、周知のように、ソ連邦それ自体が解体するという一連の経過があったのであるが、私はこれらのこととの関連でとくに三つの特徴点を強調しておきたいと思う。

このようなスターリン主義的な政治体制、ないしは国権主義的社會主義体制というのは、第二次大戦後も、すなわち一九五三年にスターリンが死に、一九五六年のソ連共産党第二〇回大会においてフルシチョフの有名なスターリン批判の秘密報告が行なわれ、その後、数年の間、いわゆる脱スターリン化の傾向というものが現われ、そしてフルシチョフの失脚後、六〇年代の中ごろから七〇年代までのブレジネフ体制の時代までほぼ数十年にわたって続いていた。その最後の段階のブレジネフ体制といわれるものにおいても、先程、指摘したような三つくらい、あるいは、イデオロギー的な特徴を含めると四つくらいの特徴をもつような政治・経済体制は、その極端な表れをやや弱めながらも基本的には継続されていたと考えられる。そして、このようなスターリン体制は、第二次大戦後、ソ連軍によって解放された東欧のいくつかの衛星諸国に拡散されていたのである。この歴史的経過は非常に複雑である。解放直後には、東欧のいくつかの諸国においてはソ連型とは違う、ある程度、その民族の特徴に適合的な政治・経済体制というものを築いていく動きもあったが、それらは全てスターリンによって潰されてしまった。こうして、小型スターリン体制というものが東

欧諸国のなかで輩出してくることになった。そしてその修正スターリン主義体制とでもいった東欧の小型スターリン体制を全体としてコントロールする国際体制を維持していく場合の重要なイデオロギー的基盤になったのが悪名高いブレジネフの制限主権論であったことはわれわれの記憶に新しいことと思う。要するに、今まで簡単に述べたような政治・経済体制が一九八九年に始まり昨年九一年のソ連共産党の解体、その直接的な結果としてのソ連邦の解体につながるころの東欧・ソ連の一連の、つまり連鎖的な政治変動を生み出して、ついに体制の終焉を迎えたということではないかと考えられる。

なお、私は「東欧・ソ連の連鎖的な政治変動」という言葉を使い、「革命」という言葉をあえて使わなかった。これにはいろいろ／＼な理由がある。少なくともマルクス主義が考えていたような「革命」の概念では東欧・ソ連におけるテレビ時代の民衆の力、しかも、ネットワークを作った民衆の力が政治体制を転覆するという巨大な政治変革というものは納まりきれないのではないかと思うからである。そういう意味からこの「革命」という言葉を使わなかった。この点に関連して、補足的問題提起をしておく、じつは、この東欧・ソ連の国家の終焉以降の現代世界において、社会科学の観点からも、「革命」という概念や「社会主義」という概念が根本的な再審にふされている、あるいは、別の言葉でいうと、それらは一種の不確定概念に転化しつつあるというのが私の率直な印象である。

次に、第一部の二つめの問題に入りたいと思う。東欧・ソ連の「革命」の原因についてである。この「革命」の経緯についてはここでは省略する。あらゆる政治現象においてそうであるが、とくに「革命」、つまりあれだけ大きな政治的変動の原因について論じるということは非常に難しいし、またある種の危うさ・いかがわしさというものがしばしば付きまとうものである。おそらく今度のソ連型社会主義国家、ないしは体制の終焉というものには非常に複雑な原因・結果の連鎖によって辿らなければならない遠い原因（遠因）、あるいは、中因、そしてまた、時間的にも論理的にも最

近の直接的な原因（近因）と考えられるものがあると思われる。じつは、この原因論というものはしばしば歴史の後知恵にもとづくのである。歴史はそれぞれの局面において複数の選択肢の戦略的な選択によって、一定のコースがとられ、それが次の事態を展開させていくということであり、歴史の後知恵の方からこれを今述べたように遠因・中因・近因に分けてみることに、どうしても危うさが付きまとうのであるが、そのことを承知の上で、私なりの遠因・中因・近因論というものを述べてみたいと思う。

まず、この体制の八九年から九一年にいたる崩壊の遠い原因、つまり時期的にみても論理的にみても遠い原因がどこにあったのであろうかということである。端的に言うと、私は一九一七年の十一月のロシア革命が、一九二〇年代初頭に、そして一九二三年が画期になると言えるが、ヨーロッパ国際革命の挫折によって帝国主義の包囲の下での一国社会主義たらざるをえなくなった、あるいは一国社会主義を余儀なくされたという点にこの体制崩壊の遠因が求められるのではないかと考えている。ここでレーニンやトロツキー、ブハーリンらのロシア革命の戦略論、または、かれらの革命の展望論について細かい話をするのは省略する。いずれにしる、簡単に言えば、レーニン、トロツキー、ブハーリンといったロシア革命の指導者たちは、帝国主義の最も弱い環としてのロシアにおいては、最初に革命を起こすことはできる、しかし、この革命がロシアよりも政治的にも文化的にもはるかに進んでいる西欧諸国、とくに、かれらが予想・期待したのはドイツであるが、このドイツにおける社会主義革命に波及することなしには、ロシア革命というものは長く持ちこたえることはできないと考えていた。これがかれらの革命戦略とその展望であったわけであるが、それがドイツ革命その他の革命の失敗によって、挫折してしまう。ソ連の国内においては、その結果、戦時共産主義から新経済政策ネットへの転換が起きる。こうして、ロシアの革命体制はいわゆる一国社会主義体制の確立の路線を否定なしに進まざるをえなくなっていくという点に、この体制崩壊の一番遠い原因があるのではないかということである。

この点に関連して、やや理論的な問題になるがここで問題提起をしておきたいのは、一つはレーニンの『帝国主義論』という有名な小冊子に關してである。この著作は今読み返してみても、資本主義の帝国主義段階の特徴をじつによく捉えている。かれは、資本主義の帝国主義段階への移行に伴って、地球上の経済的市場および領土の独占、国際独占体および諸列強による世界的な分割が進み、その分割の結果として再分割のための闘争が激化せざるをえないという。そして、かれはさらに、「その再分割闘争の一つの端的な表れとして世界戦争が起こるであろう。その世界戦争が起こった場合、帝国主義のなかの最も弱い環としてのロシアにおいて革命の可能性が現実性に転化するだろう」と分析している。このように、レーニンの革命戦略の経済学的基礎を与えたのがこの小冊子であり、それは理論的にも政治的にも非常に重要な労作であった。しかし、今になって考えてみると、このレーニンの帝国主義論が予測した、あるいは、特徴づけた「死滅しつつある資本主義」というような命題は——もちろん、レーニンは、帝国主義は死滅しつつある資本主義だから、独占資本主義のもとで経済的な成長というものがはや絶対に起こりえないとは言わなかった点は、たしかにレーニンの鋭い点であるが——しかし、いずれにしろ、レーニンの一九一九年のコミンテルンの情勢分析やコミンテルンの第四回から第五回大会でブハーリンが出した「資本主義の全体的危機（アルゲマイネ・クリーゼ）」というテーゼになって引き継がれていく。しかし、こういうテーゼは、歴史的にはすでに完全に破綻してしまっているというのが現状である。そこで、さらに問題提起をしておきたいと思うのは、レーニンの帝国主義論の理論射程の限界というのがどこにあったのか、つまりあの帝国主義論の諸テーゼは歴史のどの時点まで有効性をもっていたのか、もし、ある特定の歴史段階以降においてその有効性を失っていたとすれば、それはレーニンの認識のどういう欠落・欠陥に由来するのかという問題である。この点に關しては、レーニンの『帝国主義論』という本を読み返してみると明らかなのであるが、一九一六年頃、当時アメリカで展開されていたテーラリズム、フォーディズムという新しい蓄積体制、あるいは

調整形式の萌芽形態の問題を、レーニンは十分には見て取っていなかったというところに、一つの問題があるのではないかとというのが私の見解である。

それと関連して、もう一つ、理論的に問題を提起したいのは、レーニンの『帝国主義論』がロシア革命の経済理論的な基礎を与えた分析であったのに対して、その政治的基礎を与えた分析は、いうまでもなくレーニンがソ連に帰って、一九一七年革命時、八月から九月の間の時期に隠れ家で最後に完成させたという『国家と革命』という小冊子についてである。この『国家と革命』という小冊子は、政治学的には率直に言って優れた労作ではないと思う。非常に階級還元論的・経済還元主義的・史的唯物論還元主義的な国家論であって、私はそれほど高く評価しない。しかし、実践的にはきわめて大きな意味をもっていた。『国家と革命』における国家論は、革命における一切の集約点を既存の暴力機構・階級支配の抑圧機構の粉碎に集中していくという戦略論の展開である。要するに、理論的にはともかく、実践的には非常に大きな意味をもった労作である。そして、じつは、レーニンの革命論のモデルになっているものは第一次大戦中のいわゆる戦時国家独占資本主義といわれる体制であった。ご承知の通り、第一次世界大戦というのは史上最初の総力戦、つまり、トータル・ウォー（全体戦争）、言ってみれば、近代国家における戦争の工業化の極北、極限としての全体戦争であり、その全体戦争は言うまでもなくマンパワー（人的資源）も、また、一国の経済的諸資源をも全て戦争目的のために動員する体制である。戦時国家独占資本主義の高度に組織化された体制の管制高地を社会主義権力に置き換えれば社会主義体制のモデルたりうるというのがレーニンの革命論であった。これとレーニンの『国家と革命』における国家論は対になっているのである。

ちなみに、マックス・ウェーバーという、いま考えても十九世紀末から二十世紀初頭にかけてドイツが生んだ最大の社会学者であると思われるが、このマックス・ウェーバーの社会主義批判論、つまり一九一八年に当時のオーストリ

アの将校団を相手に行なった講演「社会主義論」というものが残っている。それに加えて、じつはかれの遺稿の『経済と社会』という大部の労作が残されているが、このなかでウェーバーの社会主義論が展開されている。ここで、かれは実物計算の計画経済という形で社会主義をつかまえて、社会主義というものは二つの決定的な理由、つまり、一つは計画経済を実物経済としてやっていく場合、さまざまな財に対する需要というものを完全に集約する、あるいはそれらについての完全情報を獲得し解析するということは恐らく不可能である、また経済の世界というのはウェーバーの解釈によれば日常的な世界であるが、革命後の一時期の興奮時はともかくとして、日常的な経済の世界においては、社会主義にとつてどうしても必要な利他主義は長続きしないという二つの理由で、ウェーバーはあのような形で成立したソ連の社会主義体制というものは経済体制としては結局はうまくいかないと予測している。ウェーバーが実物経済の社会主義として見ていたもののモデルも、じつは第一次世界大戦中のドイツの国家独占資本主義の体制であった。ウェーバーとレーニンは同時代人であるが、このような意味で、かれらの社会主義のモデルになったものは同じものであった。同じモデルから一人はこれに基づき革命をやるうとし、それは一時期成功したかに見えた。片方は、こういう経済体制は経済と政治の両方の分野にまたがった古代エジプトにおけるファラオによる官僚的専制支配の再現を招来するしかないと言言をする。このことは、二〇世紀の社会科学の興味のつきないドラマの一つである。

とはいえ、国権主義的社会主義体制、あるいはスターリン主義体制というものは、二〇年代末から三〇年代に確立されて、その後、一時期、脱スターリン化の時代もあったが、七〇年代の終わりくらいまで五〇年間存続してきたが、終始、うまく機能しなかったということではけっしてない。まさに強行的な工業化、その裏側としての強行的な上からの農業集団化——これはソ連国民経済において農業部門をソ連の最大のアキレス腱にしてしまい、その後遺症は現在にいたるまで残っているのであるが——によって、旧ソ連邦は第二次大戦におけるヒットラー・ドイツのあれだけ猛烈な攻

撃にとにもかくにも耐えぬき、逆転勝利に導くに足るだけの軍事力・工業力・イデオロギー的な統合力——端的に言えばナショナリズムの問題であり、ソ連のような連邦国家においてナショナリズムを語り得るかどうかというのも理論的には問題があるが、ナショナリズム（愛国心）の高揚をスターリン主義体制がもちえたのも事実である——をもつことができたのである。なぜ、あれだけ非民主的で自由もない体制がそれだけの工業力・軍事力・イデオロギー的統合力をもちえたかという問題を全面的に議論することはここでの私の任ではない。ただ、私はソ連の工業化における一つの留意すべき問題点として、次のような問題を指摘しておきたいと思う。まず第一にソ連における軍事力の構築は第一次大戦に敗北したドイツの参謀本部との非常に緊密な連絡のもとに行なわれたということである。このことは現代史の常識に属することである。次に強行的な工業化の面においては、レーニンは、たとえば、テーラーリズムの労務管理の手法というものを導入しなければならぬということを行っているのである。それだけでなく、じつは第一次工業化の過程においては、アメリカのフォード自動車会社その他の、モルガンなどもそうであるが、アメリカの相当数の資本家、そして、あの当時のアメリカ共産党が組織した労働者がソ連にやってきている。このフォード主義的な工業生産の様式は、たとえば、農業集団化のために必要なトラクターの生産に影響を与えたり、またこのトラクターの製造のために使う技術というのはタンクの製造のために転用することができるわけであるから、そういう基礎づくりに対しても、ある程度影響を与えている点は非常に重要な点ではないかと私は考えている。じつは、この問題は、イタリアに話を移すと、イタリア共産党の創始者の一人で晩年の十年ほどムッソリーニのファシズムの獄に繋がれていた非常に独創的な政治家、政治思想家であったグラムシの『獄中ノート』では、この問題がイタリアに即してアメリカにおけるフォードイズムの問題とファシズムの問題の関連という形で扱われている。どうということかというところ、グラムシは、ムッソリーニのファシズムというものがフォードイズムというアメリカ型蓄積体制・調整様式というものをイタリアに導入することによつ

て、イタリアの工業の近代化を図る可能性をもっているのではないかという問題提起を行なっているのである。この問題と三〇年代の初頭にソ連の工業力の中にアメリカのフォーディズムの工業力が移植されたという問題はじつはパラレルの性格をもっているとは私は考えている。また、第二次大戦後、とくにブレジネフ時代においても、もちろんノーメンクラトゥーラの支配の下でソ連の経済体制は非常に沈滞的な様相は呈していたが、しかし、それがあつた種の安定性をもっていたということも事実である。ブレジネフ時代を考える場合に、非常に重要なポイントは、ブレジネフ時代の、つまり六〇年代から七〇年代にかけてのソ連の一応の安定に対して、第二次大戦後のアメリカのヘゲモニーの下での資本主義世界体制の高度成長が一九五〇年代から七三年まで続いていたという点である。言いかえるなら、アメリカとソ連は、もちろん東西冷戦の両当事者であつたが、しかし、にもかかわらず、ブレジネフ期のノーメンクラトゥーラ支配の沈滞的安定のカウンター・パートとして、五〇年代から七〇年代前半までの資本主義世界の方の高度成長があつたのではないかというのが私の仮説である。

では、次に中因論、つまり、歴史的・論理的に中位のレベルに属する原因論の問題に入りたいと思う。この点についての私の意見を端的に述べると、じつは、現在のソ連邦あるいは東欧圏の崩壊の比較的中因になつたのは、一九七三年のオイル・ショックに始まり七四、五年、つまり、今から十五、六年前であるが世界同時恐慌による戦後資本主義体制の高度成長の終焉、そして、経済学の用語によれば、低成長時代への移行ということだつたと考えている。これはどうということかという点、細かいことには触れられないが、最近のフランスのレギュラシオン学派という経済学派の共通の見解として、七〇年代中ごろにおける資本主義経済の高成長時代の終焉と危機への突入——日本はそれほどではなかつたが、スタグフレーション、あるいは、財政危機、大量失業という危機に突入していく、そういう時期があつた——これをレギュラシオン理論では、まさに、第二次大戦後の高成長を支えたフォーディズムの調整様式や蓄積体制の限界の

露呈としてつかまえている。しかし、資本主義体制というのは、それで終わってしまうわけではもちろんない。フォーディズムの蓄積体制や調整様式が限界に達したから、それからどう脱却するかということ求めた資本主義世界における蓄積戦略の模索が始まる。それをかれらは、その内容はまだ確定はされていないのだが、「ポスト・フォーディズム（フォード体制後の蓄積体制、調整様式）への模索」という言葉で表現しているわけである。この問題にはこれ以上立ち入れないが私の考えでは、世紀末体制への移行というものは、資本主義体制の国々や先進国にも非常に大きな打撃を与えたけれども、じつは、この打撃をもっとも大きく被ったのは、第三世界の最貧困国であった。そして、それと並ぶくらい大きな打撃を受けたのが、かつて存在した、つまり、現存社会主義体制であった。とくに西側に目を向けて、ドイツなどの経済交流とそこからの投資で経済の再興をはかっていたポーランドその他の諸国における経済破産の問題である。たとえば、ポーランドにおける累積債務というのは中南米のメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、あるいは、一時期の韓国などの累積債務に匹敵するものであり、まさに国家破産の状況になっていったわけである。東欧・ソ連圏の総本山としてのソ連の場合には、そのような形で高度蓄積体制崩壊のインパクトは直接的にはなかったとしてもこの時期に、資本主義世界のほうは日本が典型であるがその危機からの脱出の方向を徹底した産業合理化、とくにハイテク技術の開発による新しい産業体制の再構造化という方向で突破するという模索をした。これに対して、当時のソ連においては、産業合理化や技術革新へのインセンティブというものは、ブレジネフ体制のもとではどこからも出てくる余地がなかったということである。一九七〇年代の後半から西側との関係でソ連の経済的余力、つまり、技術生産力が非常に大きくとり残されてしまった。技術力や生産力の格差がもう回復不可能なほどに七〇年代後半からの十年間の間に、広がってしまったということである。もちろん、当時、ソ連は冷戦にコミットし、冷戦の一方の当事者としてふるまっていたのであり、そのことのつけもまた非常に重大であった。とくに、一九七九年のアフガン侵攻がアメリカのレーガン

政権に逆に利用されて、新冷戦の時代の経済的・財政的つけがソ連経済をさらに悪化させていった。したがって、私の理解では、ブレジネフが死んだ八〇年代の初頭におけるソ連の政治・経済体制、とくに経済体制というのは完全な手詰まり状態であった。もちろん、かれらは座して死を待つ、あるいは自然死を待つというブレジネフ的なやり方を続けていけば、こんなに早く崩壊することはなかったのではないかと考えられる。しかし、行き先はどん詰まりであるということが見えていた。自然死を待つか、あるいは、この沈滞というものを政治や社会のある種のイノベーションによって脱却する努力を試みるか、のどちらかであった。そして、後者、これが当時の政治的リーダーシップの課題になっており、このなかから一九八五年のゴルバチョフの登場とペストロイカの問題が出てきたのである。

ゴルバチョフの登場とペストロイカの失敗がソ連的な政治・経済体制崩壊の近因となったことは、否定しがたい事実である。私の見るところでは、ゴルバチョフ政権の政治的課題は二つあったと思う。第一は、ソ連の経済的・社会的立ち遅れから脱却すること。そのためには、過重な経済的負担を強いている「第二次冷戦」、米ソ軍縮競争から身軽になり、また、そのことによって、「ペレストロイカ」の国際的条件を確保すること。第二は、そのような国際的条件と経済的過重負担（軍事経済）からの脱却の条件の整備と平行させながら、ソ連社会の民主化、その政治の刷新、経済体制の再建を押し進めること。これが、グラスノスチ、ペレストロイカ、経済改革である。歴史的アナロジーで言えば、ゴルバチョフのペレストロイカとは、ソ連版ニューディールの試みであったように思われる。

この二つの目標ないし課題のうち、国際政策の面、つまり、「新冷戦」に終止符を打ち、東欧諸国の民主化に介入せず、むしろ、これを促進したという点では、ゴルバチョフは大きな成功を収めたし、その功績は歴史的に非常に大きいものがある。しかし、国内改革の面では、ことは思うようには進まなかった。もともと、ゴルバチョフのペレストロイカは、それがソ連共産党書記長による「上からの改革」であるという点で大きな内在的矛盾を抱えていた。グラスノス

チは、比較的によく進行したようであるが、改革が政治権力構造の改革、既存の経済制度の改革にまで押し広められていくにしたがって、かれの組織基盤である党・国家・国営企業などにおけるノーマンクラトゥーラの抵抗が強くなっていった。この抵抗は、政治の民主化が進むという条件のもとで、それと逆行して、かえって強化された。そのことに加えて、ゴルバチョフのペレストロイカは二つの大きな弱点をはらんでいた。一つは、その経済改革プランが十分に準備され練られたものでなく、現実主義的で実行的な政策体系も、その手順も、また、改革の実施態勢と主体も存在しなかったといっても過言ではないと思う。この点で、ゴルバチョフの経済改革面での無能力だけを責めるのは少々酷であって、党内外の改革派全体に、経済改革全体についての理論展望も実務能力もなかったということであろう。もう一つの弱点は、東欧におけるソ連からの民族的解放が、ソ連内にハネ返ってきて、バルト三国のみならず、ソ連内に潜在化しつつもこれまで権力的に押さえられていた「ソ連帝国」内の民族問題が噴出してくることについて、まったく見通しをもたなかったことである。また、これに対する対応も、信じられないほどにまずく、ゴルバチョフは、民族問題音痴ではないかとまで酷評された。こうして、結局、経済改革の失敗、経済情勢の極端な悪化と民族問題の噴出による連邦解体傾向の抑制の失敗によって、昨年八月のゴルバチョフ側近のクーデターとその失敗というエピソードをはさんで、ソ連共産党の解散、そして、昨十二月のソ連邦解体までにいたったのである。

それでは第一部の第三の問題になるが、このような国権社会主義体制の崩壊は、世界史的にはどのような意義をもつのであろうか？ 私の結論を、率直に述べると、これは一九一七年のロシア革命に始まった一時代の終焉を意味しており、もっとありていに言えば、ロシア革命の後、レーニンによって創設されたコミンテルン型の国際共産主義運動がその生育力を使い果して終わったのだ、ということである。これは後でも述べるように、資本主義に対する批判の思想や運動としてのより広い意味での社会主義の終焉を直ちに意味するものではない。しかし、広義の社会主義の一変種とし

てのレーニン型の国際共産主義は、イデオロギー的にも、運動面でも、そして、体制という点でも、歴史的に終焉したように思う。そのことを示す一つの象徴的事件が、資本主義世界では最大の共産党であったイタリア共産党が昨年二月に左翼民主党へと移行したことである。

このような見方については、二つの反論が出てくる。一つは、もと総評事務局長の岩井章氏によって代表されるような意見で、ソ連・東欧で共産党国家が解体したとしても、東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカでは、中国、ベトナム、北朝鮮、キューバが残っているのではないかというものである。これらの諸国の「社会主義」、とくに中国社会主義の歴史的意義・現状・展望などについては、別途の考察を必要とするが、結論だけを言えば、それが資本主義世界体制に経済的・政治的・思想的に対抗し、それにとって代わる社会主義体制の中心たりうるとは考えられない。もう一つの反論は、破産したのは社会帝国主義的傾向さえもつにいたった、本来の社会主義とは無縁な大国主義、覇権主義の体制（それは生成期のものであれ、社会主義体制ではなかったのか？）であって、社会主義（この際は、「科学的社会主義」、共産党の目指す社会主義・共産主義）の理念・理論と運動がダメになったわけではないというものであるが、この議論の弱点は、これまで存在してきた共産党的社会主義体制の七〇年を越える歴史的存在の意味を充分に考えていないこと、また、この体制崩壊の原因が民衆の観点からすれば、その不自由で非民主主義的性格と経済的失敗にあったこと（大国主義・覇権主義等はそれらと結びつき、その国際的・対外的側面ではあったが、中心的論点ではない）が軽視されていることである。

では次に、第二部の国権的社会主義の崩壊を踏まえての二一世紀への展望について、私見を簡単に述べて、結びにかえたいと思う。現時点でのグローバルな情勢であるが、第二次大戦後の東西対立の一方の雄であったソ連邦の解体によって、少なくともアメリカが軍事的には単独ヘゲモンの地位に立ったことは、昨年一月末から二月にかけての湾岸戦争によって立証された。しかし、この戦争の戦費をアメリカが自分ではまかなえず、日本、ドイツ、サウジアラビア等

に分担させたことは、第二次大戦後のアメリカの政治・軍事・イデオロギーなどの全体にわたるグローバル・ヘゲモニーが崩壊しつつあることを物語っており、とくに経済面では、通常収入と財政との双生児の赤字、債務国への転落、経済競争力の低下、失業率の増大（名目七%台、しかし、実質はその倍以上で、ミドル・クラスをも直撃）など、そのヘゲモニーの低落は目をおおうものがある。国権的社会主義の崩壊、冷戦の終焉と同時に、七〇年代から進行しつつあったアメリカン・ヘゲモニーの終焉が重なり合っているのが、歴史の現局面である。こうして軍事的にはアメリカ一極、経済的には三極、つまり、アメリカと日本と今年統合がおこなわれるECの三極、政治的には、国連安保理常任理事国（米、ロシア、英、仏、中国）の五極ないしそれに潜在的にはドイツと日本を加えた七極というグローバルな世界共同管理体制（危機管理レジーム）が形成されつつある。とくに、アメリカ、EC（その中では、ドイツとフランス、イギリスとの関係が重要）、日本の三極が、それぞれの地域において閉鎖的にならずに、「協調体制」をとっていくことができるかどうか、これが今後の世界情勢を占う一つの重大なポイントとなる。

ところで、ソ連・東欧の解体により、世界経済・世界政治（軍事）の主要舞台は、明白に東西関係から南北関係に移行したと言われている。北側の方は、すでに述べたように、多国籍企業のグローバルな展開を背景として、三極による世界の軍事的・経済的共同管理ないし共同支配を目指している。その要点は、第三世界の低強度紛争を押さえこみ、また、西側主導による核管理を強化することであるが、しかし、他方では、第三世界への武器輸出にもっとも大きなウエイトを占めているのが、国連安保理理事会の五常任理事国であるという事実にも示されているように、それら諸国の行動は矛盾をはらんでいる。経済的には、アメリカがラテンアメリカ、ECがアフリカ、アメリカと日本が東アジア・東南アジアというふうな、地域的な管理分業ができつつあるように見えるし、ODA等に関しては、戦略的重要性をもたない最低開発諸国の切り捨てに加えて、ソ連・東欧圏がODAの対象地域に組み込まれつつあるために、その分、第三世

界にとっての援助が減らされていくという傾向も見られる。

他方、南側諸国の側では、その内部に著しい階層分化の進行をかかえながらも、国連その他の国際諸機関および地域機構を舞台として、北側諸国との経済的・社会的同権化を強力に主張し続けている。しかし、この歴史的に不可逆的な南側諸国の同権化の要求には地球規模での環境・資源問題、人口問題がからんできている。こうして、成長と環境保全のトレード・オフの問題をめぐって、南と北との綱引きが激しくなっている。重要なポイントは、かつて西欧諸国（日本を含む）の植民地・従属国として支配・収奪されてきた南側諸国の社会的・経済的同権化、経済成長、経済援助への要求——人口の爆発的増加の問題はさておき——には、歴史的な正当性があるということである。

このような南側の要求に先進諸国の側がどう対応するのか？ 対応の方向は基本的には二つしかないと思われる。一つは、いわば国際的な新自由主義・新保守主義の路線であり、国際的な弱者切り捨て、先進諸国のエゴイズムを通して、南側の要求を結局は力でねじふせていく路線である。他の一つは、いわば国際的な「強い改良主義」の路線ともいうべきものであって、南側の要求に十分な理解を示し、先進国側の譲歩や犠牲を覚悟しながら、全人類の課題としての軍縮、環境と資源の保全、人口爆発への対応などに取り組んでいく路線である。先進国ではもはや古典的「革命」は不可能であり、世界資本主義経済体制の崩壊が世界の貧しい国々やそこで底辺民衆にもっとも重くのしかかるであろうことが予測されるとき、平和で公正な世界秩序を構築していく道は上述の第二の道しかないであろうというのが私の見方である。資本主義世界システムという歴史的体制はいつかは終焉を迎えることになるであろうが、それに代わる新しいシステム——これを私は社会主義と呼んでおく——の輪郭は、この第二の道のねばり強い追求を通じてしか見えてこないのではないだろうか。そのさい、私はケンブリッジ大学の社会学教授のギデンス氏のいう「ユートピア的リアリズム」という考え方、つまり社会主義というユートピアを、モダニティの高度化ないしグローバル化という今日の状況がはらむ

諸傾向の内在的で現実主義的な理解を通じて着実に追求していくという発想がたいへん示唆的であると考えている。